

# 平成29年度 事業報告書

学校法人 日本女子大学

## I. 法人の概要

### 1. 設置する学校等

- (1) 日本女子大学  
 大学院 家政学研究科 文学研究科 人間生活学研究科 人間社会研究科  
 理学研究科  
 通信教育課程  
 家政学研究科  
 家政学部 児童学科 食物学科 住居学科 被服学科 家政経済学科  
 通信教育課程  
 児童学科 食物学科 生活芸術学科  
 文学部 日本文学科 英文学科 史学科  
 人間社会学部 現代社会学科 社会福祉学科 教育学科 心理学科 文化学科  
 理学部 数物科学科 物質生物科学科
- (2) 日本女子大学附属高等学校 全日制課程 普通科
- (3) 日本女子大学附属中学校
- (4) 日本女子大学附属豊明小学校
- (5) 日本女子大学附属豊明幼稚園
- (6) 附属機関等  
 図書館、成瀬記念館、総合研究所、現代女性キャリア研究所、教職教育開発センター、  
 生涯学習センター、メディアセンター、カウンセリングセンター、保健管理センター、さくらナースリー

### 2. 当該学校の学生・生徒等数

- (1) 日本女子大学  
 [大学院]

	専攻	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
家政学研究科 修士課程	児童学専攻	10	4	20	11
	食物・栄養学専攻	10	3	20	7
	住居学専攻	10	14	20	25
	被服学専攻	10	2	20	3
	生活経済専攻	8	2	16	2
	通信教育課程家政学専攻	20	3	40	11
	小計	68	28	136	59
文学研究科 博士課程前期	日本文学専攻	10	8	20	20
	英文学専攻	10	3	20	7
	史学専攻	6	10	12	17
	小計	26	21	52	44
文学研究科 博士課程後期	日本文学専攻	3	0	9	9
	英文学専攻	3	2	9	10
	史学専攻	3	1	9	4
	小計	9	3	27	23
人間生活学研究科 博士課程後期	人間発達学専攻	5	2	15	6
	生活環境学専攻	5	2	15	11
	小計	10	4	30	17

	専攻	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
人間社会研究科 博士課程前期	社会福祉学専攻	10	3	20	8
	教育学専攻	10	2	20	4
	現代社会論専攻	10	4	20	4
	心理学専攻	14	9	28	24
	相關文化論専攻	6	3	12	7
	小計	50	21	100	47
人間社会研究科 博士課程後期	社会福祉学専攻	3	0	9	8
	教育学専攻	3	0	9	3
	現代社会論専攻	3	1	9	6
	心理学専攻	3	2	9	5
	相關文化論専攻	3	1	9	2
	小計	15	4	45	24
理学研究科 博士課程前期	数理・物性構造科学専攻	10	14	20	26
	物質・生物機能科学専攻	10	6	20	14
	小計	20	20	40	40
理学研究科 博士課程後期	数理・物性構造科学専攻	3	0	9	2
	物質・生物機能科学専攻	3	0	9	0
	小計	6	0	18	2
合計		204	101	448	256

[学部・通学課程]

学部	学 科	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
家政学部	児童学科	88	100	352	413
	食物学科食物学専攻	28	28	112	132
	食物学科管理栄養士専攻	50	61	200	216
	住居学科居住環境デザイン専攻	50	54	200	224
	住居学科建築デザイン専攻	33	38	132	156
	被服学科	83	90	332	376
	家政経済学科	77	82	308	344
	小計	409	453	1,636	1,861
文学部	日本文学科	121	144	484	532
	英文学科	132	121	528	609
	史学科	88	116	352	413
	小計	341	381	1,364	1,554
人間社会学部	現代社会学科	88	125	352	431
	社会福祉学科	88	90	352	391
	教育学科	88	97	352	395
	心理学科	66	79	264	308
	文化学科	110	117	440	507
	小計	440	508	1,760	2,032
理学部	数物科学科	83	102	332	369
	物質生物科学科	88	95	352	377
	小計	171	197	684	746
合計		1,361	1,539	5,444	6,193

## 〔通信教育課程〕

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
家政学部 通信教育課程	児童学科	1,000	95	4,000	603
	食物学科	1,000	65	4,000	536
	生活芸術学科	1,000	103	4,000	383
合 計		3,000	263	12,000	1,522

## (2) 日本女子大学附属校・園

	入学定員	入学者数※	収容定員	在籍者数
附属高等学校	368	379	1,104	1,115
附属中学校	252	252	756	741
附属豊明小学校	120	119	720	697
附属豊明幼稚園	84	83	252	234
合 計	824	833	2,832	2,787

## 3. 役員・教職員数

理事 15名（うち理事長代行1名）

監事 2名

## 教員

## 〔大学教員〕

	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員数	兼任教員数
家政学部	37	19	6	10	12	84	219
文学部	25	16	2	6	2	51	246
人間社会学部	39	23	7	11	1	81	224
理学部	23	7	3	5	8	46	70
教職教育開発センター	1					1	
合 計	125	65	18	32	23	263	759

## 〔附属校・園教員〕

	専任教諭	非常勤講師
附属高等学校	51	47
附属中学校	36	20
附属豊明小学校	30	10
附属豊明幼稚園	14	0
合 計	131	77

## 職員

専任職員 169名

非常勤職員 328名（派遣職員を含む）

(注)人数はいずれも平成30年3月1日現在。(ただし、※は平成29年5月1日現在)

## II. 事業の概要

### 1. 学園の将来構想

平成 26 (2014) 年度に策定した「学校法人日本女子大学 中・長期計画 (2014 年度～2023 年度)」に基づき、学園の将来構想「Vision120」の実現に向けて、平成 29 年度も理事会のもとに学園総合計画委員会を設置し、教育研究改革部会、キャンパス構想部会、財政部会、西生田キャンパス構想部会、附属校園部会、学修支援部会の六つの部会を設け、検討を進めた。

また、大学改革を推進するために、学長代行のもとに大学改革委員会を置き、キャリア教育分科会 (副専攻検討含む)、教養教育分科会、身体運動分科会、情報教育分科会、外国語教育分科会、自校教育分科会、資格課程分科会、学生支援分科会の八つの分科会を設けて、教学面の具体的検討を行った。

平成 30 (2018) 年 3 月の理事会において、平成 29 年度学園総合計画委員会報告 (中間報告) がなされ、今後の方針が承認された。

### 2. 教学計画

#### (1) 大学

#### ① 創立 120 周年に向けた、カリキュラムの具体的な検討

平成 33 (2021) 年度からのキャンパス統合後の基盤的科目の構成や具体的なカリキュラム構成及び卒業要件単位数について既存の関係委員会、大学評議会、教授会において検討を行い、キャンパス統合後の基盤的科目の構成や卒業要件単位数については、11 月の 4 学部教授会の審議を経て、学長代行による承認後、決定した。

キャンパス統合後の授業実施のために現状の教室運用等の把握を行い、あわせてカリキュラムのスリム化を目指し、学科単位の開講科目数の推移等の分析を行った。

また、キャンパス統合に向けた全学的な資格教育課程の見直し及び運営体制について、大学改革委員会の資格課程分科会において検討を行った。

#### ② 現行カリキュラムの検証

目白キャンパスの外国語教育改革及び西生田キャンパスの英語科目必修化について、大学改革委員会の外国語教育分科会において検証を開始した。

現行カリキュラムの検証のため、大学改革委員会において、平成 26 (2014) 年度に学科の将来計画、構想案として各学科から提出されたカリキュラム・マップの確認を行った。その上で、学生の履修の視点で作成することを主眼とし、現行カリキュラムのカリキュラム・ツリーの作成を依頼した。

平成 30 (2018) 年度シラバス作成に向けて、担当教員以外の第三者がシラバスの記載内容が適正であるかといった観点から、全ての授業科目のシラバスについて授業担当者以外の第三者がチェックを行った。

教職課程委員会を中心として再課程認定申請の検討を行い、平成 30 (2018) 年 4 月に文部科学省に申請するよう書類を整えた。

#### ③ 学部学生の学修支援の充実

全学科において、GPA 制度を活用した成績不振学生への面談を行い、個別指導の状況を把握し、

関係委員会及び学部長会に報告を行った。

また、「障がい学生への学修支援」については、学科や学生支援ネットワーク懇談会及び学内関連部署の協力体制により、授業登録・定期試験・履修支援等について、合理的配慮の事例について、関係教員、職員に共有した。

#### ④ 高大接続の検討・実施

附属高等学校の生徒を対象とした春期セミナーについて、今年度はセミナー申込み方法の変更、広報の拡大、終了後のアンケート実施等を行った。また、附属高等学校生徒のみであった受講対象者を、その他の高等学校女子生徒にも広げた。

附属高等学校生徒への留学準備プログラムの内容についても見直しを行った。大学の授業科目の先取り履修制度については、制度の導入スケジュールを詳細に検討した結果、次年度以降に導入することになった。

#### ⑤ 大学院教育の充実

志願者増を図る方策として、大学院英文リーフレットを作成しホームページに掲載した。本学大学院教育について海外向けに発信を行うことで、外国人留学生の志願者増が期待される。また、本学の学部で修得した単位が大学院で有効になる「先取り履修制度」を充実させた。

#### ⑥ 通信教育の推進

食物学科に「フードスペシャリスト」、生活芸術学科に「二級建築士・木造建築士」受験資格科目を新規開講し、各学科の魅力を強化した。

修学支援においては、学習が進まないことによる退学・除籍者を減らすために、特任教員によるオフィスアワーの実施のほか、導入教育の強化に努めた。

また、広報活動としては、ホームページの見直し、チラシ配布先拡大などを積極的に行い、正科生入学者数は、目標数を25%上回った。

#### ⑦ 研究活動の充実

学園総合計画委員会の下に置かれた教育研究改革部会において、研究活動の現状把握、課題の洗い出し等を行い、研究活動体制について検討した。

#### ⑧ 学術情報リポジトリの充実

学術情報リポジトリの登録件数は前年度末との比較で約7%の増加、ダウンロード回数は倍増した。

登録申込書（様式A:個別学術成果用）への教員からの意見をふまえ、図書館運営委員会にて検討を行い、「日本女子大学学術情報リポジトリ運用指針」、登録用紙（様式A）を改定した。

### （2）一貫教育・附属校園

#### ① 学園一貫教育の充実

学園総合計画委員会の下に置かれた附属校園部会において、一貫教育の特色、各校園の持つ共通点や良さについて意見交換を行い、今後、それらを可視化していく必要性を確認した。

幼稚園・小学校においては、教職員の連携を図り、園児、児童、保護者への教職員対応の充実

に努めた。また、幼稚園・小学校、小学校・中学校及び中学校・高等学校間では定期的な教員交流の場を持ち、共通認識の下で指導ができるよう努めた。

平成 29 (2017) 年度の学園一貫教育研究集会は、「120 周年に向けての学園一貫教育のあり方ー本学の歴史を振り返りながら、未来を考えるー」をテーマに実施し、学園全体の意識の共有化を図った。

## ② 特色ある教育

幼稚園では、外国人派遣講師による英語の時間を持つとともに、今年度も 3 学期には小学校の英語教員によるプログラムを実施した。豊明小学校の英語学習に繋がり、刺激を感じるよい機会となっている。

小学校では、平成 32 (2020) 年度の新指導要領の完全実施を前に、平成 30 (2018) 年度より試行として英語の授業数を増やすことを決定し、併せて平成 30 (2018) 年度教育課程の変更を行った。

中学校では、生徒 1 クラス人数分のタブレットを附属校園教育重点化資金により導入し、授業で活用しつつ、更なる有効利用を目指して教員研修を行った。

高等学校では土曜活用委員会を設置し、土曜日に希望者対象の『土曜特別講座』を附属校園教育重点化資金により開講した。その内容は数学の分野として『二次関数を極める』、そして社会科学分野における『現代社会を見つめる』等であった。いずれも附属校ならではの受験勉強に捉われないユニークな授業を展開することができた。次年度は更にその幅を広げていく予定である。また、一貫教育英語ワーキンググループにおいては、新たに専門会社に委託して英語チューター制度を導入し、更なるプログラムの充実を目指した。

## ③ アフタースクール

平成 29 (2017) 年度は、年度を通して一般社団法人 JWU ほうめいこどもクラブの活動ができた 2 年目である。登録児童数も増加し、多様なプログラムが実施できた。また、豊明小学校サポート部の父親ボランティアの協力により、床にタイルカーペットを敷くなど、環境の整備や安全面の強化に力が注がれた。

### (3) 附属機関

#### ① 成瀬記念館の展示及びアーカイブズ機能の充実と分館移築、周年事業準備

特別展として「日本女子大学の災害支援」「西村陽平と子どもたちー作品がうまれる時」を開催した。後者では図録を制作した。

分館解体移築記録映像制作は住居学科是澤ゼミの協力のもと、完成をみた。分館公開は 9 月に学内向け内覧会を行い、10 月から一般公開した。

創業者没後 100 年に向けての書簡集発行準備、学園史資料の収集・保存措置、修復、電子化等を進めた。

## 3. 学生の受け入れ

### ① 入試広報

入学志願者増・入学者確保に向けて、受験生向け冊子及び広告の効果測定（費用対効果）を前年度 11 月に実施し、今年度の企画を選定した。その結果、平成 29 (2017) 年 2 月～10 月の資料

請求数は前年度比で130%を超える大幅増を達成した。資料請求者へ送付する大学案内は、受験生目線から内容の見直しを行い、2年目を迎えた卒業生集は新規取材を含めて各学科・専攻2名合計34名を紹介する冊子とし、本学の強みである卒業生の活躍を更に訴求することができた。また、入学手続者数・歩留り率の向上を狙い、入試時期の駅改札巨大広告を新たに実施し、好評を得た（アンケート結果より）。

「対面型」入試広報では、オープンキャンパスで事前予約登録（任意）を導入するなどし、総来場者数で前年度を若干上回る（100.6%）ことができた。また、地域連携企画をはじめとした新たな取り組みを開始し、地域一体となった魅力の訴求を行った。学外進学相談会は九州エリアで新規会場に参加するなど積極的に会場を増やし、ブース参加で14会場・資料参加で10会場増、総来場者数は前年度比で115%とした。高校内ガイダンスは高校からの直接の申込及び仲介業者からの依頼を受け、前年を6校上回る184校で実施し、参加生徒数も前年度比107%と増やすことができた。高校の進路指導部教諭と直接お話しする進路指導部訪問は重点課題として積極的に訪問し、33校増の前年度比170%とした。

ホームページ・SNSでは、受験生とその保護者を対象とした公式Twitterを開設して、日本女子大学の日々の活動を分かりやすく紹介し、約2,400のフォロー数を獲得した（平成30（2018）年4月現在）。

大学院広報では、新たに大学院ポータルサイトへの情報掲載を開始し、教育研究内容・相談会等のイベント情報の発信、資料請求の受付を開始した。「公式ホームページ」「受験生向けサイト」及び「イントラネット」は情報更改の即時性に努め、約900件の更新を行った。

## ② 大学・大学院入学志願者の安定的確保と更なる拡充

本学入学者選抜の在り方を検討するために、入学試験協議会に入学者選抜検討プロジェクトチームが設置され、現状分析や本学入学者選抜の今後についての検討を行った。高大接続改革（文部科学省）の進捗状況把握に加え、当年度の入試結果も踏まえた結果として、一般入試のバリエーションとなる英語外部試験利用型一般入試を人間社会学部で次年度から導入することとなった。

## ③ 附属校園入学志願者の安定的確保と資質確保

今年度も各校園ともに入試対策には積極的に取り組んだ。

幼稚園では、施設見学会での「遊び」の企画が好評を得ており、今年度もより楽しい見学会となるよう工夫をして参加者増につなげた。また、ホームページで幼稚園の行事や、日常の園の様子を頻繁に発信し、親しみやすさをアピールした。

小学校では、入試日程を1日短縮し、Web合否通知を導入することにより、入試から手続きまでをスピードアップした。また、年度末には初めて幼児教室対象の学校説明会を実施し、好感触を得ることができた。なお、今年度入試より収容定員を6名減とし、それに伴い学費及び寄付金標準額の増額を行ったが、志願者数・合格手続者数ともに例年とほぼ同じであった。

中学校・高等学校においては、前年度に引き続いてホームページの充実、校内学校説明会及び多くの校外相談会にも参加して情報提供に努めた。近年、他一貫教育校の大学進学実績PRが脅威となっており、他大学附属男子校の共学化もあり、本校を取り巻く状況は更に厳しくなっている。今年度（平成30（2018）年度入試）においては、中学校は前年度より志願者減となっており、高等学校では微増となったが、更なる対策の強化が望まれる。なお、本学園のホームページの操作は難易度が高いため、活用するためには改善を必要とする。

#### 4. 学生支援

##### ① 多様な学生への適切な就学支援と正課外活動へのサポート

奨学金については、給付奨学金として「桜楓奨学金」(50万円給付)、「泉会学費減免奨学金」(40万円減免)のほか、今年度新たに「日本女子大学上代タノ奨学金」(本学大学院に進学する学部生4名へ20万円給付)の授与を行った。さらに、緊急時の給付支援として大学PTA(泉会)ご支援による「日本女子大学泉会緊急支援金」を新たに設置、申し出により該当者には速やかに支援金給付を行うことができた。

障がい学生支援については、今年度も学園全体の「日本女子大学障がい学生等支援ネットワーク」のもと、大学では学科、各部署等での連携を強化し、障がい学生支援委員会において合理的配慮を協議の上、適切な支援を実施した。

正課外活動では、学生三団体等を中心とした活動について、両キャンパスともに、新歓活動、公認サークル活動、学園祭、リーダーズミーティング等の機会を通して、学生が主体的に関わりを持てるよう学生委員会、学生課等で支援を行いながら今年度の自治活動を実施することができた。

##### ② 泉山寮・潜心寮の新たな運用に向けた具体的検討

平成31(2019)年度に行うリノベーション工事による新たな学寮について、今年度はその運用方針の検討を行った。検討にあたっては学生の住まいのニーズや寮生の意向等を確認しながら、学内で協議がなされ、個室での運用等の方針決定がなされた。

##### ③ キャリア支援の強化

就職希望者必須のガイダンス(全5回)以外にも、3年次学生を対象に9月からテーマ別の少人数就活準備セミナーや学生の志望度の高い業種を中心に業界研究会を開催した。

また、早期からの意識付けのため、低学年向けのDVD上映会を実施した。

2月には就職活動開始直前対策として、新卒応援ハローワーク講師による実践型マナー講座、東京しごとセンター講師によるグループディスカッション講座を開催した。

##### ④ 留学制度の整備

新たな協定・認定大学留学制度及び奨学金制度について、教職員説明会を開催し周知に努めた。

協定大学の開拓については、スウェーデンのウプサラ大学教育学科との協定を締結し、交換留学生を派遣した。

英語研修に関しては、カナダでの英語とインターンシップの大学公認海外短期研修を実施した。さらに、次年度に向け本学独自の英語研修の企画に取り組み始めた。

また、期間限定で立ち上げられた国際交流ワーキングにおいて、「日本女子大学の国際化推進の基本方針案」を策定した。

##### ⑤ 留学生増のための施策の検討・実施

正規生である外国人留学生の獲得のために、台湾留学フェアへの参加やミャンマーでのリクルート活動、日本語学校への訪問などを行った。

また、交換留学生受入増のために、本学での留学体験レポートの配信なども含め、協定大学へ

の情報発信に努め、6年ぶりに梨花女子大学からの交換留学生を受け入れた。

## 5. 教育研究環境

### ① Vision120に基づく目白キャンパス構想

妹島和世建築設計事務所との共同企業体（JV）による実施設計及び建築確認申請等の必要な行政手続きが完了し、図書館棟の建設が10月に、新体育施設の建設が2月にそれぞれ着工された。新図書館棟は基礎躯体工事まで、新体育施設は基礎工事までが完了した。

成瀬記念館分館の移築工事は6月に完成し、10月より一般公開された。

### ② 教室設備の更新

目白キャンパス26教室、西生田キャンパス4教室についてAV設備の更新を実施した。教室の収容定員に応じて、液晶ディスプレイからプロジェクターへの交換、ブラウン管テレビから液晶ディスプレイへの交換を実施し、教室機能の拡充を図った。

### ③ ネットワーク機器及びPBX（構内電話交換機）の更新

ネットワーク機器については、目白キャンパスのコアスイッチの取替更新を実施した。このことにより、キャンパス統合に向けて想定される情報通信量の増加に対応可能となり、また、将来のネットワーク変更にも対応可能な環境を整備した。

PBX（構内電話交換機）については指名競争入札による調達を行い、取替更新を実施した。通信環境の安定はもとより、電話機の機能向上を図ることができた。

### ④ 建物の耐震改修等

文京区の有形指定文化財である成瀬記念講堂の耐震改修工事を6月より開始した。また、西生田大学体育館の耐震補強工事を実施した。

非構造部材にかかる耐震補強としては、中高校舎の高校モール、西生田成瀬講堂プールそれぞれについて天井補強工事を実施するとともに、成瀬記念講堂の屋根防水材と西生田大学体育館のダクトパッキンのアスベスト対策工事を実施した。さらに、新泉山館の外壁補修工事を実施し、それぞれ安全対策に取り組んだ。

### ⑤ 大学図書館における学修・学習支援の向上及び新図書館計画の推進

泉ラーニング・スペースについて、目白・西生田ともラーニング・サポーターが全ての学科又は専攻から出揃い、学修相談件数が前年度より増加した。

目白キャンパスに建設する新図書館について設計事務所と協議を進め、仕様をまとめていくとともに、2階のラーニング・スペース、図書館前学生滞在スペースについて、活用の仕方のほか、設置する家具・備品についても協議を進めた。

西生田図書館については閉架書庫として運用することが、学内決定された。

### ⑥ 附属校園の生活環境の整備

幼稚園では、図書館建設工事が本格的に始まり、園庭が狭く感じられるようになったが、園のシンボルツリー（ケヤキの木）の周りに「ツリーハウス」を設置したことで、創造性豊かな遊びの幅が広がった。また、遺贈寄付により、「ツリーハウス」とともに「防災備蓄倉庫」が新設され、

安全面の充実が図られた。

小学校では、第一・第二校舎の外壁診断を行ったほか、新自然教材園のメンテナンスを含め、樹木の育ちが著しい崖下や近隣との境界部分の植栽について整備の必要性を認識し、対策を検討した。Vision120の実施に伴い課題となる目白通り横断、西生田校地における小学校の授業、行事については検討を継続している。また、前回平成26(2014)年度のコンピュータシステム更改後、次期更改の時期について検討するとともに、指導要録や出席管理のための「校務支援システム」ソフト終了の事実を受けて、新たなシステムへの移行の検討を始めた。

中学校・高等学校では、大規模改修5年目として夏季休暇期間に中高校舎の高等学校の普通教室、演習室、高校モールの設備更新と内・外装にかかる大規模改修工事を実施した。

老朽化した教務システムの更新として、高等学校に続いて、中学校で新たなシステムを導入し、中学校・高等学校間において共通のシステムに整備された。

## 6. 社会連携・社会貢献

### ① 生涯学習センター事業の推進

リカレント教育課程では、内閣府男女共同参画局に開設からの取り組みを評価され、「平成29年度女性のチャレンジ支援賞」を受賞した。また、10周年記念シンポジウムの開催や、企業連携プログラムを増やし手厚い再就職支援を行うことにより、官公庁視察や取材などで注目を集め、更なる志願者の増加につなげた。

公開講座事業では、文京区及び川崎市や企業との連携により、地域や働く女性に向けた公開講座を開講し、新たな受講生を開拓した。

### ② 地域連携の促進

西生田キャンパスでは、前年度から始まった多摩区・3大学連携協議会の「大学・地域連携事業」が最終年となり、前年度に続き事業を展開、年度末に報告会を行い報告書の提出に至った。

## 7. 管理運営

### ① 学園運営に関わる業務体制の充実

非常勤講師の定年制雇用制度の制定及び契約職員に関する雇用制度の新設に伴い関係規程を整備した。

キャンパス一体化後に向けて、教学マネジメント体制の充実、教育改革支援、学生支援及び業務効率化を重視した事務組織、体制の検討を行うとともに、平成30(2018)年度に行う事務組織改編の案を策定した。

### ② 防災体制の見直しと防災意識の定着

目白・西生田両キャンパスにおいて、消防法に基づく防災訓練を実施した。目白キャンパスの訓練では、自衛消防隊職員が応急救護の研修を行い、災害時に対応できるよう職員の意識の向上を図った。西生田キャンパスの訓練では、食堂火災を想定した避難訓練を行った。

また、防災備蓄品のうち非常食について、学生による試食会により新たな非常食を選定し、大学PTA(泉会)の協力のもと両キャンパスの計画的な入れ替えを行った。

文京区と協定している妊産婦救護所開設について、他大学訓練の視察や文京区防災担当者へヒアリングを行い、本学で行うべき準備について検討を行った。

### ③ 安全管理面の強化

今年度の警備計画について委託会社と確認・共有を図り、地元警察や消防との連絡・連携を再確認し、警備体制の一層の強化に努めた。

目白キャンパスにおいては、新図書館及び体育館地区の新たな警備体制について施設部門と検討し、案をまとめた。

東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」に定められた適正管理化学物質取扱事業者として、化学物質を適正に管理する必要があることから、6月に化学物質等安全管理委員会を開催し、化学物質の管理方法と適切な運用についての確認を行った。あわせて平成28（2016）年度の化学物質の使用量を集計し、文京区に「適正管理化学物質の使用量等報告書」を提出した。また、平成29（2017）年8月16日に「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が施行されたことから、学園内に保管されている水銀等の貯蔵量を確認し、現状においては対応策を講じる必要がないことを確認した。

### ④ 労働安全衛生の充実

教職員へのメンタルヘルス不調を未然に防ぐためのストレスチェックを継続して実施した。職員の時間外労働時間削減の取組として、管理職研修等を行って意識改革に努め、1人当たり時間外を前年度比約1割削減した。

### ⑤ 環境問題への取り組みの推進

目白・大学地区において、粗大ゴミのリサイクル率を向上させることにより廃棄物を削減させた。西生田キャンパスでは、川崎市によるゴミ分別の厳密化に対応し、ゴミ箱の分別促進の工夫やポスター等での啓発活動を強化した。

フロン排出抑制法の改正に基づいた大型空調機の定期点検を実施した。次年度以降は、その他の機器について、各研究室と連携し適正な管理を目指すこととした。PCB含有廃棄物等の処理については、引き続き処理準備を進めることとした。

省エネ法及び東京都の環境確保条例に基づく取組としての「地球温暖化対策委員会」については、例年どおり、法人全体と泉山地区のエネルギー使用量及び電気使用量について文部科学省と経済産業省に報告するとともに、東京都に対しては温室効果ガス排出量の報告を行った。

また、学園全体で省エネに取り組む意識の向上を図るため、省エネ推進ポスターを小学校の児童から募り学園内に掲出した。

キャンパス内樹木について、目白キャンパスでは新しいキャンパス計画を踏まえて樹木の伐採・剪定を行った。西生田キャンパスでは、落葉などの近隣への配慮と自然環境保持の両立に努め、定期的なチェックにより安全な管理を行った。

### ⑥ 学園広報の充実

「学園ニュース」の誌面改革を継続するとともに、広報ツールを活用してプレスリリース情報などの幅広い発信を行った。

新幹線車内誌への広告掲載、高村光太郎（卒業生高村智恵子夫君）没後60年に当たる展覧会情報を二本松市・花巻市の協力を得てホームページで発信するなど、受験生対象だけでなく広報活動、120周年記念事業のアピールを、媒体を精選して継続した。

情報伝達力・発信力向上のため、広報ハンドブック・緊急時メディア対応マニュアルを作成し学内で共有した。

#### ⑦ 研究活動支援のための取り組みの継続

公的研究費について教職員への使用ルールの浸透、使用ルールの理解と遵守のための取組を継続して行った。

研究倫理・コンプライアンス教育のための「日本女子大学における研究倫理教育に関する申し合わせ」を作成し、これに基づき実施した。

#### ⑧ 検収制度の理解と管理体制の充実

平成 29（2017）年度の検収受付件数は目白で 7,657 件（前年度 7,931 件）、西生田で 1,734 件（同 1,776 件）と、前年度とほぼ同じ水準となった。研究費の適正な執行に関する説明会でも丁寧な説明を心がけ、検収制度の理解に努めた。

#### ⑨ 創立 120 周年記念事業募金制度の推進

リーフレット版の募金趣意書を制作し、学園内外の関係者に広く創立 120 周年記念事業についての事業の理解と協力を求めた。また、舞台「土佐堀川」チケットと連動した募金の受入れを行った。

「学園ニュース」で 120 周年記念事業の記事を毎号定期的に掲載した。成瀬記念館分館（創立者旧宅・成瀬記念講堂・学寮など、卒業生になじみのある記事を積極的に取り上げるとともに、卒業生向けに抜き刷りを作成し、募金を呼びかける資料とした。

120 周年記念事業の進捗について、ホームページに紹介ページを新設し、「桜楓新報」とも連携するなど、一般向けや卒業生向けなど多方面の広報を展開した。

#### ⑩ 収益事業法人の設立の検討

次年度に向けて引き続き、コアビジネスとなる請負業務、既存業者との関係について検討を進めることとなった。

### 8. 内部質保証

#### ① 内部質保証（自己点検・評価、FD、IR）

教育活動の有効性の検証とその検証結果を踏まえた改善・向上を恒常的・継続的に行うために内部質保証の方針を定め、その実施体制・制度の見直しを行い、全学内部質保証推進体制の整備を進めた。

教育の改善に活用するために、教学比較 IR コモンズの「学修行動調査」等の IR 活動を行い、学修時間・学修成果等に関する情報の収集・分析を行った。また、「THE 世界大学ランキング日本版 2018」等の学内外の調査活動に参加し、本学の状況を客観的に分析するための情報収集及び分析を積極的に行った。

FD では、学生と授業改善について考えるアンケート、授業相互参観及び参観後の意見交換会等、大学全体における「教育の内部質保証」に向けての教育の質向上を支援する機会を提供した。また、大学院についても前年度に実施した「大学院の教育と研究に関する調査」について各専攻からの所見を報告書にまとめた。

## **9. 財務（予算）**

### **① 中・長期財政計画に基づく収支バランスのとれた予算の編成**

予算は、中・長期の財政計画に基づき、長期的に事業活動収支のバランスを取ることを目標としているが、平成 30（2018）年度予算編成にあたっては、中・長期にわたり収支に影響を及ぼす周年事業や大規模修繕などの特定事業費を除いて当年度収支差額の均衡を図ることを基本方針とし、基本金組入後収支比率（特定事業除外）を 99.6%とする予算が編成された。

### **② 適正な予算執行**

財務委員会において調達方法や高額支出の適正性を協議し、入札による業者選定の推進や慣例によらない契約の見直しを行い、適正な予算執行に努めた。

### Ⅲ. 財務の概要

平成 29 年度は創立 120 周年記念事業に向けた教育改革の実現のため、健全な財政基盤の確立を目指し、事業計画に基づき適切に予算執行を進めた。創立 120 周年記念事業に関して、新図書館建設費や成瀬記念講堂耐震改修工事費などを執行したため支出が増加した。

資金収入においては主に学生生徒等納付金収入、補助金収入などが前年度に比して増加した。一方、手数料収入、寄付金収入などは前年度に比して減少した。資金支出においては人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出及び施設関係支出が前年度に比して増加した。

平成 29 年度の決算の概要は次のとおりである。

#### 1. 資金収支計算書について

##### (1) 収入の部

###### 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は大学の学費改定 3 年目となり授業料収入が増加したことなどにより、前年度に比し 4 千 5 百万円増の 97 億 3 千 4 百万円となった。

###### 手数料収入

手数料収入は大学の入学志願者数が減少したことなどにより、前年度に比し 1 千 6 百万円減の 3 億 6 千 6 百万円となった。

###### 寄付金収入

寄付金収入は創立 120 周年記念事業募金が減少したことなどにより、前年度に比し 3 千 7 百万円減の 3 億 7 千 6 百万円となった。

###### 補助金収入

補助金収入は、図書館耐震改築工事や成瀬記念講堂耐震改修工事による私立学校施設整備費補助金が増加したことなどにより、前年度に比し 3 億 3 千 7 百万円増の 18 億 6 千 4 百万円となった。

##### (2) 支出の部

###### 人件費支出

人件費支出は退職金支出が多かったことなどから、前年度に比し 3 千 9 百万円増の 74 億 8 千 5 百万円となった。

###### 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、校舎の改修工事において経費の金額が増えたことなどから、前年度に比し 1 億 3 千 9 百万円増の 28 億 2 千 4 百万円となった。

###### 管理経費支出

管理経費支出は、消耗品費支出、印刷製本費支出、修繕費支出が多かったことなどから、前年度に比し 4 千 5 百万円増の 5 億 8 千 3 百万円となった。

###### 借入金等利息支出

借入金等利息支出は、前年度に比し 6 百万円減の 2 千 3 百万円となった。

###### 施設関係支出

施設関係支出は、創立 120 周年記念事業に係る実施設計・監理業務、図書館建設工事、成瀬記念講堂耐震改修工事、中高校舎大規模改修工事などを支出し、前年度に比し 7 億 5 千 6 百万円増の 13 億 8 百万円となった。

## 2. 事業活動収支計算書について

### (1) 基本金組入額

基本金組入額は、創立 120 周年記念事業に係る組入(6 億 4 千 7 百万円)、成瀬記念講堂耐震改修に係る組入(1 億 9 千 2 百万円)、中高校舎大規模改修に係る組入(1 億 8 千 3 百万円)及び借入金返済による組入(3 億 1 千 2 百万円)などにより、前年度に比し 6 億 8 千万円増の 16 億 1 千 8 百万円の組入れとなった。

### (2) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は 10 億 6 千 7 百万円の収入超過(事業活動収支差額比率 8.1%)となった。

### (3) 当年度収支差額・翌年度繰越収支差額

基本金組入後の当年度収支差額は 5 億 5 千 1 百万円の支出超過(基本金組入後収支比率 104.8%)となった。翌年度繰越収支差額は 80 億 8 千 7 百万円の支出超過となった。

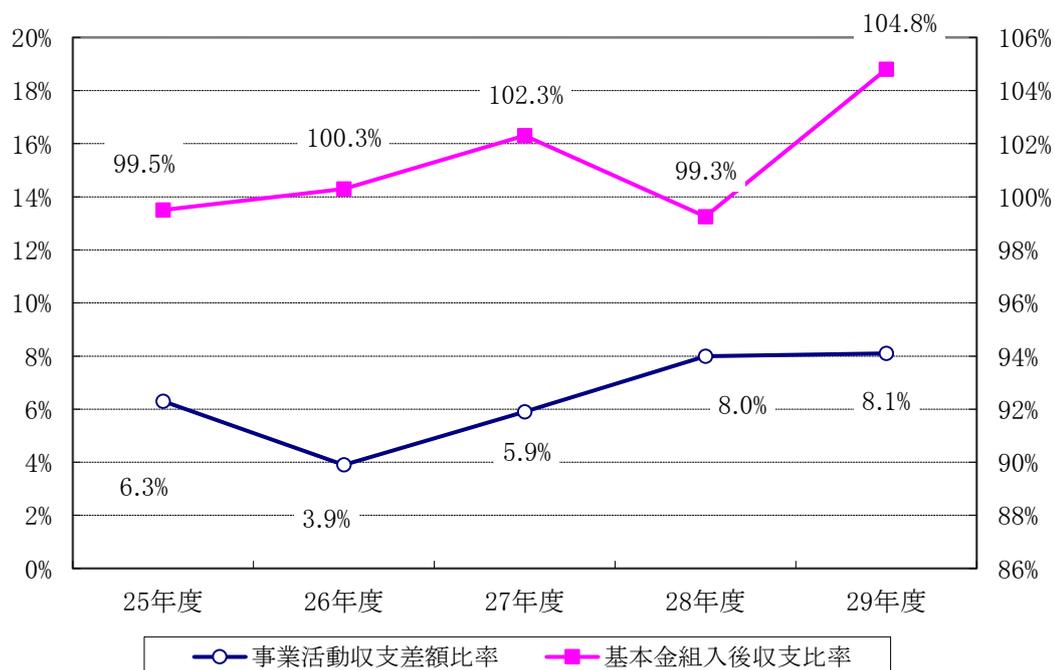
### (4) 事業活動収支関係比率

事業活動収支の各項目における財務比率は次のとおりである。

比 率	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	8.7%	5.7%	6.5%	8.9%	7.1%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	8.5	5.4	6.1	8.5	6.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.3	3.9	5.9	8.0	8.1
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	99.5	100.3	102.3	99.3	104.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.1	77.0	76.6	76.5	76.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.6	2.3	3.3	3.4	3.0
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.3	11.1	11.9	11.8	14.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.3	58.8	59.0	57.8	58.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.8	29.0	28.1	28.0	28.8

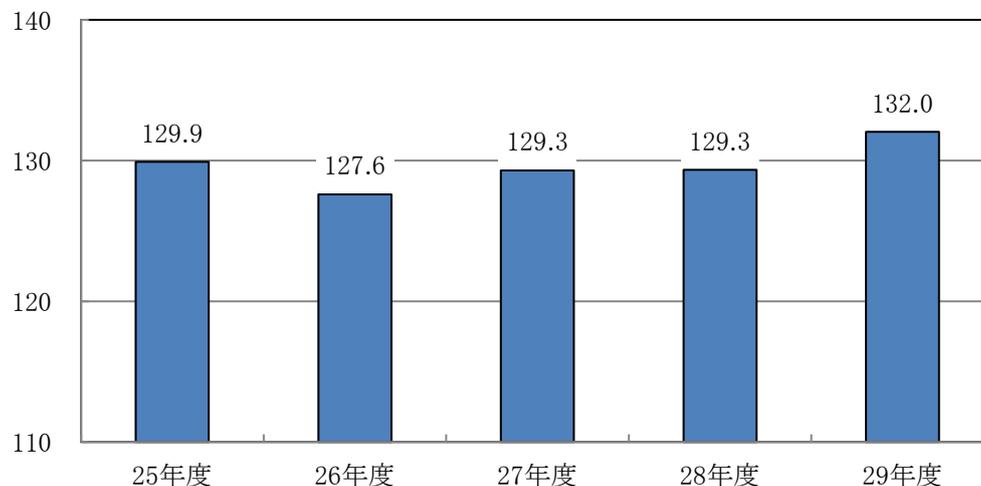
※旧会計基準が適用される平成 26 年度決算までは、新会計基準の財務比率で表示するため組替を行った。

事業活動収支関係比率



事業活動収入の推移

(億円)



### 3. 貸借対照表について

#### (1) 資産の部

土地、建物、図書などの有形固定資産は6億9千1百万円の増となった。特定資産は、教育研究施設拡充引当特定資産及び減価償却引当特定資産について前年度に引き続き繰入れを行った。一方、創立120周年記念事業及び環状第4号線対応工事に関する支出に充当するため教育研究施設拡充引当特定資産から取崩しを行った。

資産の部合計では、10億6千1百万円増の453億4千4百万円となった。

## (2) 負債の部

負債の部では、長期借入金が3億1千2百万円減少したが、長期未払金や退職給与引当金が増加したため固定負債は6千5百万円増の50億9千7百万円となった。流動負債は20億9千2百万円となり、負債の部合計では7百万円減の71億8千8百万円となった。

## (3) 純資産の部

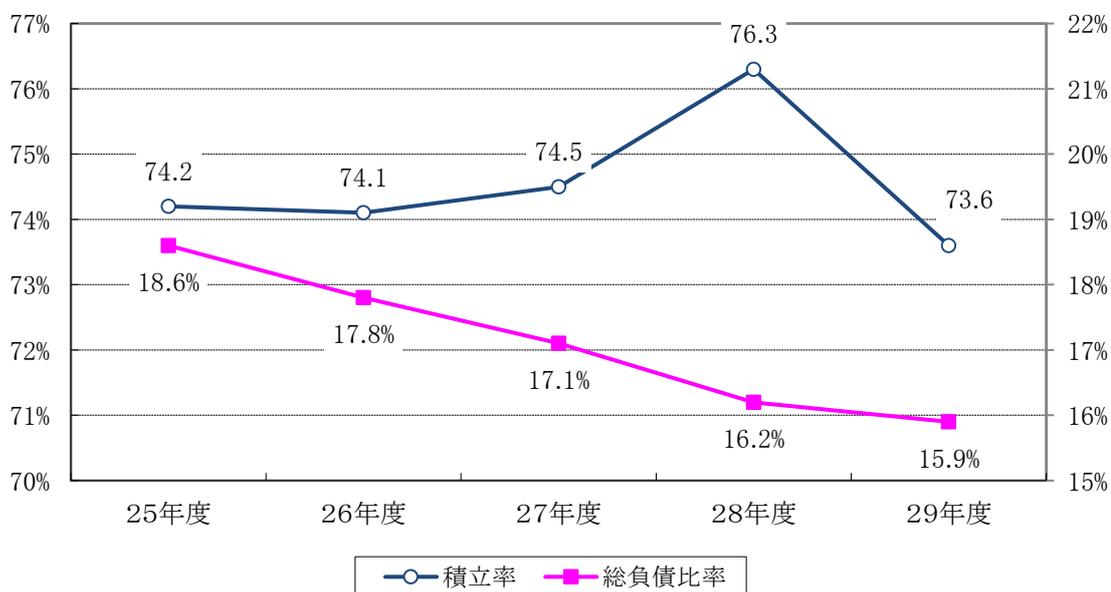
純資産の部では、基本金が16億1千8百万円増加し、462億4千3百万円となった。繰越収支差額は、支出超過が5億5千1百万円増加し、純資産の部合計では、10億6千7百万円増の381億5千6百万円となった。

## (4) 貸借対照表関係比率

貸借対照表における財務比率は次のとおりである。

比 率	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.9%	82.5%	82.2%	81.5%	81.7%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.1	17.5	17.8	18.5	18.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	13.0	12.5	11.9	11.4	11.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	5.7	5.3	5.2	4.9	4.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	319.9	328.5	343.2	379.0	397.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.6	17.8	17.1	16.2	15.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	22.9	21.7	20.6	19.4	18.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.9	95.6	96.3	97.1	97.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.2	74.1	74.5	76.3	73.6

貸借対照表関係比率



## 【参考資料】

### ■事業活動収支関係比率

比率名	説明
経常収支差額比率	経営の健全性を表す指標であり、この比率が高いほど、施設設備の取替更新や新規投資の資金を確保できるため、中長期的な施設設備計画を検討するうえで一つの指標となる。
教育活動収支差額比率	学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。
事業活動収支差額比率	従来の帰属収支差額比率で単年度における事業活動全体の収支差額比率を表している。この段階では、この収支差額で当年度の基本金組入額を確保する必要がある。
基本金組入後収支比率	従来の消費収支比率で当年度の基本金組入額が事業活動収支差額のプラスの範囲内で収まっていれば基本金組入後収支差額は収入超過となり、この比率は100%未満となる。
学生生徒等納付金比率	学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的な比率で推移していることが経営的には望ましい。一方、この比率が高いほど、学生生徒等納付金への依存度が高く、収入財源の多様化が必要となる。
寄付金比率	分子の寄付金には特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付も含む。そのため、周年事業の寄付金募集がある場合、年度により増減幅が大きくなることもある。
補助金比率	分子の補助金には教育活動収支における経常費等補助金だけでなく、年度固有の臨時的収入に区分される施設設備補助金も含まれる。
人件費比率	人件費は学校法人の経常支出の大半を占め、また固定費的なものであるため、人件費比率を一定の比率以下に抑えることが必要である。
教育研究経費比率	教育研究経費は学校法人の本業である教育研究活動に関する支出であり、経常費等補助金の配分にも影響しているため、この比率が高くなることが望ましい。

### ■貸借対照表関係比率

比率名	説明
固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合。教育研究事業には多額の設備投資が必要になるため高くなる傾向にある。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。現金化できる資産が多く資金流動性に富んでいる場合はこの比率が高い。
固定負債構成比率	固定負債の総資金に占める構成割合。負債と純資産に占める長期的債務の割合となる。
流動負債構成比率	流動負債の負債と純資産に占める構成割合。短期的債務の比重を示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。資金の流動性を示す。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。
負債比率	他人資金と純資産の関係比率。
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。
積立率	運用資産の要積立額に対する割合。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

## 資金収支計算書(総括)

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	29年度決算額	28年度決算額	増 減
<b>[収入の部]</b>			
学生生徒等納付金収入	9,733,575,049	9,688,171,889	45,403,160
手数料収入	366,448,829	382,257,073	△ 15,808,244
寄付金収入	375,536,374	412,366,306	△ 36,829,932
補助金収入	1,864,338,874	1,526,984,253	337,354,621
資産売却収入	300,030,624	0	300,030,624
付随事業・収益事業収入	376,885,292	390,935,658	△ 14,050,366
受取利息・配当金収入	69,831,075	76,394,496	△ 6,563,421
雑収入	391,440,533	433,366,315	△ 41,925,782
前受金収入	1,107,499,660	1,102,900,877	4,598,783
その他の収入	965,945,884	684,523,000	281,422,884
資金収入調整勘定	△ 1,831,768,779	△ 1,581,543,820	△ 250,224,959
当年度収入合計	13,719,763,415	13,116,356,047	603,407,368
前年度繰越支払資金	7,282,487,576	6,707,098,155	575,389,421
収入の部合計	21,002,250,991	19,823,454,202	1,178,796,789
<b>[支出の部]</b>			
人件費支出	7,485,137,937	7,446,217,701	38,920,236
(一般人件費支出)	(7,011,124,837)	(7,018,250,301)	(△ 7,125,464)
(退職金支出)	(474,013,100)	(427,967,400)	( 46,045,700)
教育研究経費支出	2,824,104,519	2,685,525,326	138,579,193
管理経費支出	582,603,165	537,422,997	45,180,168
借入金等利息支出	22,610,375	28,869,125	△ 6,258,750
借入金等返済支出	311,510,000	311,510,000	0
施設関係支出	1,307,601,024	551,806,094	755,794,930
設備関係支出	325,523,245	357,692,607	△ 32,169,362
資産運用支出	924,191,960	709,063,000	215,128,960
その他の支出	589,483,826	507,114,304	82,369,522
[予備費]			0
資金支出調整勘定	△ 647,253,891	△ 594,254,528	△ 52,999,363
当年度支出合計	13,725,512,160	12,540,966,626	1,184,545,534
翌年度繰越支払資金	7,276,738,831	7,282,487,576	5,748,745
支出の部合計	21,002,250,991	19,823,454,202	1,178,796,789

## 事業活動収支計算書 (総括)

平成 29 年 4 月 1 日から  
平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	29年度決算額	28年度決算額	増 減
		学生生徒等納付金	9,733,575,049	9,688,171,889	45,403,160
		手数料	366,448,829	382,257,073	15,808,244
		寄付金	285,789,558	224,624,638	61,164,920
		経常費等補助金	1,435,296,874	1,475,691,253	40,394,379
		付随事業収入	376,885,292	390,935,658	14,050,366
		雑収入	391,400,533	431,407,585	40,007,052
		教育活動収入計	12,589,396,135	12,593,088,096	3,691,961
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	29年度決算額	28年度決算額	増 減
		人件費	7,415,776,285	7,316,781,778	98,994,507
		教育研究経費	3,645,564,378	3,550,336,699	95,227,679
		管理経費	680,203,212	648,340,346	31,862,866
		徴収不能額等	336,000	1,512,000	△ 1,176,000
		教育活動支出計	11,741,879,875	11,516,970,823	224,909,052
		教育活動収支差額	847,516,260	1,076,117,273	228,601,013

教育活動外収支	収入の活動の部	科 目	29年度決算額	28年度決算額	増 減
		受取利息・配当金	69,831,075	76,394,496	6,563,421
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	69,831,075	76,394,496	6,563,421
教育活動外支出の部	支出の活動の部	科 目	29年度決算額	28年度決算額	増 減
		借入金等利息	22,610,375	28,869,125	6,258,750
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	22,610,375	28,869,125	6,258,750
		教育活動外収支差額	47,220,700	47,525,371	304,671
		経常収支差額	894,736,960	1,123,642,644	228,905,684

特別収支	収入の活動の部	科 目	29年度決算額	28年度決算額	増 減
		資産売却差額	530	0	530
		その他の特別収入	545,559,051	264,137,757	281,421,294
		特別収入計	545,559,581	264,137,757	281,421,824
特別支出の部	支出の活動の部	科 目	29年度決算額	28年度決算額	増 減
		資産処分差額	58,254,246	55,417,552	2,836,694
		その他の特別支出	314,626,648	303,979,741	10,646,907
		特別支出計	372,880,894	359,397,293	13,483,601
		特別収支差額	172,678,687	95,259,536	267,938,223
		[予備費]			0
		基本金組入前当年度収支差額	1,067,415,647	1,028,383,108	39,032,539
		基本金組入額合計	1,618,341,346	938,658,456	679,682,890
		当年度収支差額	550,925,699	89,724,652	640,650,351
		前年度繰越収支差額	7,536,545,684	7,725,161,794	188,616,110
		基本金取崩額	0	98,891,458	98,891,458
		翌年度繰越収支差額	8,087,471,383	7,536,545,684	550,925,699

(参考)

事業活動収入計	13,204,786,791	12,933,620,349	271,166,442
事業活動支出計	12,137,371,144	11,905,237,241	232,133,903

## 貸借対照表（総括）

平成30年3月31日

（単位：円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	37,038,131,648	36,081,901,735	956,229,913
有形固定資産	26,744,782,163	26,053,492,718	691,289,445
土地	3,820,221,599	3,820,221,599	0
建物	15,908,118,976	15,979,096,910	70,977,934
構築物	300,113,964	313,990,871	13,876,907
教育研究用機器備品	1,077,954,843	1,093,073,775	15,118,932
管理用機器備品	38,948,617	36,545,334	2,403,283
図書	4,623,920,361	4,561,251,667	62,668,694
車両	977,535	130,854	846,681
建設仮勘定	974,526,268	249,181,708	725,344,560
特定資産	9,769,302,850	9,778,963,548	9,660,698
第3号基本金引当特定資産	396,463,916	396,463,916	0
退職給与引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
教育研究施設拡充引当特定資産	4,163,298,934	4,472,287,632	308,988,698
減価償却引当特定資産	2,709,540,000	2,410,212,000	299,328,000
その他の固定資産	524,046,635	249,445,469	274,601,166
流動資産	8,306,082,081	8,201,661,128	104,420,953
資産の部合計	45,344,213,729	44,283,562,863	1,060,650,866
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,096,702,063	5,031,244,985	65,457,078
長期借入金	649,670,000	961,180,000	311,510,000
長期未払金	168,801,982	26,452,993	142,348,989
退職給与引当金	4,278,230,081	4,043,611,992	234,618,089
流動負債	2,091,623,996	2,163,845,855	72,221,859
負債の部合計	7,188,326,059	7,195,090,840	6,764,781
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	46,243,359,053	44,625,017,707	1,618,341,346
第1号基本金	44,985,895,137	43,367,553,791	1,618,341,346
第3号基本金	396,463,916	396,463,916	0
第4号基本金	861,000,000	861,000,000	0
繰越収支差額	8,087,471,383	7,536,545,684	550,925,699
翌年度繰越収支差額	8,087,471,383	7,536,545,684	550,925,699
純資産の部合計	38,155,887,670	37,088,472,023	1,067,415,647
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	45,344,213,729	44,283,562,863	1,060,650,866